



平成 30 年 6 月 19 日

各 位

会 社 名 さが美グループホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長 原 知己
(コード番号 8201 東証第一部)
問合せ先 執行役員(業務本部長) 井上 岳治
(TEL. 0463-52-0860)

株式会社ベルーナによる当社株式に対する公開買付けの結果並びに 親会社、主要株主である筆頭株主及び支配株主(親会社を除く。) の異動に関するお知らせ

株式会社ベルーナ(以下「公開買付者」といいます。)が平成30年5月8日から実施しておりました当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が平成30年6月18日をもって終了しましたので、以下のとおりお知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、平成30年6月22日をもって、当社の親会社、主要株主である筆頭株主及び支配株主(親会社を除く。)の異動が発生する見込みとなりましたので、併せてお知らせいたします。

記

I. 本公開買付けの結果について

当社は、本日、公開買付者より、添付資料「さが美グループホールディングス株式会社株式(証券コード8201)に対する公開買付けの結果及び特定子会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付けの結果について報告を受けました。

II. 親会社、主要株主である筆頭株主及び支配株主(親会社を除く。)の異動について

1. 異動予定年月日

平成30年6月22日

2. 異動に至った経緯

当社は、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株式35,536,190株の応募があり、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

この結果、本公開買付けの決済が行われた場合には、平成30年6月22日付けで、当社の総株主の議決権に対する公開買付者の議決権所有割合が50%を超えることとなるため、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなります。

また、アスパラントグループ株式会社(以下、「アスパラントグループ」といいます。)が無限責任組合員となり投資事業有限責任組合契約に関する法律(平成10年法律第90号)に基づき平成28年6月29日に組成された当社の主要株主であった筆頭株主及び支配株主(親会社を除く。)のAG2号投資事業有限責任組合(以下、「AG2」といいます。)は、その所有する全ての当社株式について本公開買付けに応募した結果、当社の主要株主である筆頭株主及

び支配株主（親会社を除く。）に該当しないこととなり、AG 2の無限責任組合員であるアスパラントグループは、当社の支配株主（親会社を除く。）に該当しないこととなります。

3. 異動する株主の概要

(1) 新たに親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなる株主の概要

①	名 称	株式会社バルーナ
②	所 在 地	埼玉県上尾市宮本町4番2号
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安野 清
④	事 業 内 容	総合通販事業、専門通販事業、店舗販売事業等
⑤	資 本 金	10,607百万円（平成29年12月31日現在）
⑥	設 立 年 月 日	昭和52年6月14日
⑦	大株主及び持株比率 （平成29年9月30日 現在）（注1）	株式会社フレンドステージ 34.88% 安野 清 10.73% BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)（常任代理人 株 株式会社三菱東京UFJ銀行） 7.61% 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口） 5.42% 安野 公 2.99% 株式会社三井住友銀行 2.30% 野村信託銀行株式会社（退職給付信託三菱東京UFJ銀行 口） 2.02% バルーナ共栄会 1.99% 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口） 1.91% みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社 1.59%
⑧	当社と公開買付者の関係	
	資 本 関 係	当社と公開買付者との間には、記載すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と公開買付者との間には、記載すべき人的関係はありません。
	取 引 関 係	当社と公開買付者との間には、記載すべき取引関係はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	公開買付者は、当社の関連当事者には該当しません。

（注1）公開買付者が平成29年11月14日に提出した第42期第2四半期報告書より引用しております。

(2) 主要株主である筆頭株主及び支配株主（親会社を除く。）に該当しないこととなる株主の概要

①	名 称	AG 2号投資事業有限責任組合
②	所 在 地	東京都港区赤坂二丁目23番1号
③	設 立 根 拠 等	投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業有限責任 組合
④	組 成 目 的	投資先企業の企業価値向上等を通して、組合員の財産を最大化する ことを目的とする。
⑤	組 成 日	平成28年6月29日

⑥	出 資 の 総 額	10,000,000 千円 (コミットメント総額)	
⑦	出 資 者 の 概 要	国内金融機関等	
⑧	業 務 執 行 組 合 員 の 概 要	名 称	アスパラントグループ株式会社
		所 在 地	東京都港区赤坂二丁目 23 番 1 号
		代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中村 彰利
		事 業 内 容	投資事業有限責任組合財産の運用及び管理
		資 本 金 の 額	30 百万円 (平成 30 年 6 月 19 日現在)
⑨	当社と当該ファンドの関係		
	当 社 と 当 該 ファンドの関係	本日現在、当社株式 21,994,126 株 (所有割合 (注 2) : 55.52%) を保有しております。但し、その所有する全ての当社株式について本公開買付けに応募しております。	
	当 社 と 業 務 執 行 組 合 員 の 関 係	当社と業務執行組合員との間には、記載すべき関係はありません。	

(注 2) 「所有割合」とは、当社が平成 30 年 5 月 29 日に公表した第 44 期有価証券報告書 (以下「当社有価証券報告書」といいます。) に記載された平成 30 年 2 月 28 日現在の発行済株式総数 (40,834,607 株) から同日現在の当社の所有する当社株式に係る自己株式数 (1,222,600 株) を控除した当社株式数 (39,612,007 株) に占める割合 (小数点以下第三位を四捨五入します。以下、比率の計算において特別の取扱いを定めていない限り、同様に計算しております。) をいいます。なお、当社有価証券報告書によれば、株主名簿上は当社名義とされているものの、名義書換え未了のため所有者が不明となり、平成 21 年 1 月 5 日に施行された株券電子化以降、当社の株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社の特別口座に記録されており、実質的には当社が所有していない株式が 1,000 株 (議決権 1 個) あるため、当該株式数は自己株式数から控除しています。

(3) 支配株主 (親会社を除く。) に該当しないこととなる株主の概要

①	名 称	アスパラントグループ株式会社	
②	所 在 地	東京都港区赤坂二丁目 23 番 1 号	
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中村 彰利	
④	事 業 内 容	投資事業有限責任組合財産の運用及び管理	
⑤	資 本 金 の 額	30 百万円 (平成 30 年 6 月 19 日現在)	
⑥	設 立 年 月 日	平成 24 年 10 月 5 日	
⑦	大株主及び持株比率	中村 彰利	81.7%
		瓜生 健太郎	10.0%
		川本 明	8.3%
⑧	当社と当該株主の関係		
	資 本 関 係	アスパラントグループは、AG 2 の無限責任組合員として、本日現在、当社株式 21,994,126 株 (所有割合 : 55.52%) を間接保有しております。但し、AG 2 はその所有する全ての当社株式について本公開買付けに応募しております。	
	人 的 関 係	当該株主は、当社の代表取締役 1 名及び当社の取締役 1 名、並びに当社の子会社である株式会社さが美及び株式会社東京ますいわ屋の	

		取締役1名を、それぞれ派遣しております。但し、当該役員3名は、本公開買付けの決済後、可能な限り速やかに辞任する予定です。
	取引関係	当社と当該株主の間には、記載すべき取引関係はございません。

4. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

(1) 株式会社ベルーナ

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接保有分	合算対象分	合計	
異動前	—	— (—%)	— (—%)	— (—%)	—
異動後	親会社及び主要株主である筆頭株主	35,536 個 (89.71%)	— (—%)	35,536 個 (89.71%)	第1位

(2) AG2号投資事業有限責任組合

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接保有分	合算対象分	合計	
異動前	主要株主である筆頭株主及び支配株主（親会社を除く。）	21,994 個 (55.52%)	— (—%)	21,994 個 (55.52%)	第1位
異動後	—	— (—%)	— (—%)	— (—%)	—

(3) アスパラントグループ株式会社

	属性	議決権の数（議決権所有割合）			大株主順位
		直接保有分	合算対象分	合計	
異動前	支配株主（親会社を除く。）	— (—%)	21,994 個 (55.52%)	21,994 個 (55.52%)	—
異動後	—	— (—%)	— (—%)	— (—%)	—

(注3)「議決権所有割合」とは、当社有価証券報告書に記載された平成30年2月28日現在の発行済株式総数(40,834,607株)から同日現在の当社の所有する当社株式に係る自己株式数(1,222,600株)を控除した当社株式数(39,612,007株)に係る議決権の個数(39,612個)を分母として計算しております。なお、当社有価証券報告書によれば、株主名簿上は当社名義とされているものの、名義書換え未了のため所有者が不明となり、平成21年1月5日に施行された株券電子化以降、当社の株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社の特別口座に記録されており、実質的には当社が所有していない株式が1,000株(議決権1個)あるため、当該株式数は自己株式数から控除しています。

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無等

該当事項はありません。

6. 今後の見通し

上記のとおり、本公開買付けにおいて当社株式35,536,190株の応募があったものの、公開買付者は、本公開買付け

により、当社株式の全て（ただし、当社が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかったことから、平成30年5月7日付け「株式会社ベルーナによる当社株式に対する公開買付けに関する賛同及び応募推奨のお知らせ」の「3.（4）本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載の一連の手続きに従って、当社の株主を公開買付者のみとすることを予定しているとのことです。その結果、当社株式は、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。当社株式が上場廃止となった場合は、当社株式を東京証券取引所市場第一部において取引することはできなくなります。今後の具体的な手続き及び実施時期等については、公開買付者と協議の上、決定次第速やかに公表いたします。

以 上

（参考）

平成30年6月19日付「さが美グループホールディングス株式会社株式（証券コード8201）に対する公開買付けの結果及び特定子会社の異動に関するお知らせ」（別添）



平成 30 年 6 月 19 日

各 位

会社名 株式会社ベルーナ
代表者名 代表取締役社長 安野 清
(コード：9997、東証第一部)
問合せ先 取締役執行役員管理本部長 松田 智博
(TEL. 048-771-7753)

さが美グループホールディングス株式会社株式（証券コード 8201）に対する 公開買付けの結果及び特定子会社の異動に関するお知らせ

株式会社ベルーナ（以下「公開買付者」又は「当社」といいます。）は、平成 30 年 5 月 7 日開催の取締役会において、さが美グループホールディングス株式会社（コード番号：8201、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）市場第一部上場、以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）を金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含み、以下「法」といいます。）に基づく公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）により取得することを決議し、平成 30 年 5 月 8 日より本公開買付けを実施しておりましたが、以下のとおり、本公開買付けが平成 30 年 6 月 18 日を以って終了いたしましたので、お知らせいたします。

また、本公開買付けの結果、平成 30 年 6 月 22 日（本公開買付けの決済の開始日）付で、対象者は当社の連結子会社となる予定ですので、併せてお知らせいたします。なお、対象者の資本金の額が当社の資本金の額の 10 分の 1 以上であるため、対象者は当社の特定子会社に該当いたします。

I. 本公開買付けの結果について

1. 買付け等の概要

(1) 公開買付者の名称及び所在地

株式会社ベルーナ

埼玉県上尾市宮本町 4 番 2 号

(2) 対象者の名称

さが美グループホールディングス株式会社

(3) 買付け等に係る株券等の種類

普通株式

(4) 買付予定の株券等の数

買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
39,612,007 株	21,994,126 株	一株

(注1) 本公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」といいます。）の総数が買付予定数の下限（21,994,126株）に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（21,994,126株）以上となった場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注2) 本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、買付予定数は本公開買付けにより公開買付者が取得する可能性のある株券等の数の最大数（39,612,007株）を記載しております。当該最大数は、対象者が平成30年4月12日に公表した平成30年2月期決算短信〔日本基準〕（連結）に記載された平成30年2月28日現在の対象者の発行済株式総数（40,834,607株）から同日現在の対象者の所有する対象者株式に係る自己株式数（1,222,600株）を控除した株式数（39,612,007株）です。

(注3) 本公開買付けを通じて、対象者の所有する自己株式を取得する予定はありません。

(注4) 単元未満株式についても、本公開買付けの対象としております。なお、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）に従って株主による単元未満株式買取請求権が行使された場合には、対象者は法令の手續に従い公開買付け期間中に自己の株式を買い取ることがあります。

(5) 買付け等の期間

① 買付け等の期間

平成30年5月8日（火曜日）から平成30年6月18日（月曜日）まで（30営業日）

② 対象者の請求に基づく延長の可能性

該当事項はありません。

(6) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金150円

2. 買付け等の結果

(1) 公開買付けの成否

本公開買付けにおいては、応募株券等の総数が買付予定数の下限（21,994,126株）に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件を付しておりましたが、応募株券等の数の合計（35,536,190株）が買付予定数の下限（21,994,126株）以上となりましたので、公開買付け開始公告及び公開買付け届出書（その後提出された公開買付け届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。）に記載のとおり、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(2) 公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

法第27条の13第1項に基づき、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。）第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。以下「府令」といいます。）第30条の2に規定する方法により、平成30年6月19日に株式会社東京証券取引所において、本公開買付けの結果を報道機関に公表いたしました。

(3) 買付け等を行った株券等の数

株券等種類	① 株式に換算した応募数	② 株式に換算した買付数
株券	35,536,190株	35,536,190株

新株予約権証券	一株	一株
新株予約権付社債券	一株	一株
株券等信託受益証券 ()	一株	一株
株券等預託証券 ()	一株	一株
合計	35,536,190株	35,536,190株
(潜在株券等の数の合計)	(一株)	(一株)

(4) 買付け等を行った後における株券等所有割合

買付け等前における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等前における株券等所有割合 一%)
買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	100個	(買付け等前における株券等所有割合 0.25%)
買付け等後における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数	35,536個	(買付け等後における株券等所有割合 89.71%)
買付け等後における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数	一個	(買付け等後における株券等所有割合 一%)
対象者の総株主等の議決権の数	39,200個	

(注1) 「買付け等前における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数」は、各特別関係者(但し、法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。)が所有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主等の議決権の数」は、対象者が平成30年5月29日に提出した第44期有価証券報告書(以下「対象者有価証券報告書」といいます。)に記載された平成30年2月28日現在の総株主の議決権の数(1単元の株式数を1,000株として記載されたもの)です。但し、本公開買付けにおいては、単元未満株式(但し、自己株式を除きます。)についても本公開買付けの対象としていたため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、対象者有価証券報告書に記載された平成30年2月28日現在の対象者の発行済株式総数(40,834,607株)から同日現在の対象者の所有する対象者株式に係る自己株式数(1,222,600株)を控除した株式数(39,612,007株)に係る議決権の数(39,612個)を分母として計算しております。

(注3) 「買付け等前における株券等所有割合」及び「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しています。

(5) あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算
該当事項はありません。

(6) 決済の方法

① 買付け等の決済をする金融商品取引業者・銀行等の名称及び本店の所在地
三田証券株式会社 東京都中央区日本橋兜町3番11号

② 決済の開始日
平成30年6月22日(金曜日)

③ 決済の方法

公開買付け期間終了後遅滞なく、本公開買付けによる買付け等の通知書を応募株主等(外国人株主等の場合にはその常任代理人)の住所又は所在地宛に郵送いたします。

買付けは、現金にて行います。買付けられた株券等に係る売却代金を応募株主等(外国人株主の場合にはその常任代理人)の指示により、決済の開始日以後遅滞なく、公開買付け代理人から応募株主等(外国人株主の場合にはその常任代理人)の指定した場所へ送金するか(送金手数料がかかる場合があります。)、公開買付け代理人の応募受けをした応募株主等の口座へお支払いします。

3. 公開買付け後の方針等及び今後の見通し

本公開買付け後の方針等については、当社が平成30年5月7日に公表した「さが美グループホールディングス株式会社株式(証券コード8201)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」及び平成30年5月8日に提出した「公開買付け届出書(その後提出された公開買付け届出書の訂正届出書により訂正された事項を含みます。)」に記載した内容から変更はありません。

4. 公開買付け報告書の写しを縦覧に供する場所

株式会社ベルーナ

(埼玉県上尾市宮本町4番2号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

II. 特定子会社の異動について

1. 異動の理由

本公開買付けの結果、対象者は、平成30年6月22日(本公開買付けの決済の開始日)付で、当社の連結子会社となる予定です。また、対象者の資本金の額が当社の資本金の額の10分の1以上であるため、対象者は当社の特定子会社に該当いたします。

2. 異動する特定子会社(対象者)の概要

① 名称	さが美グループホールディングス株式会社
② 所在地	神奈川県平塚市田村八丁目21番9号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 原 知己
④ 事業内容	グループ経営戦略の立案及びグループ会社管理等
⑤ 資本金	5,258百万円(平成30年2月28日現在)
⑥ 設立年月日	昭和49年4月15日
⑦ 大株主及び持株比率 (平成30年2月28日現在)(注1)	AG2号投資事業有限責任組合 53.9% 株式会社三菱東京UFJ銀行(注2) 3.1% 株式会社SBI証券 2.2% 株式会社セディナ 2.1%

	さが美共栄会	2.0%	
	日本証券金融株式会社	0.9%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	0.8%	
	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	0.8%	
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	0.7%	
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	0.6%	
⑧ 上場会社と対象者の関係			
資本関係	当社と対象者との間には、記載すべき資本関係はありません。		
人的関係	当社と対象者との間には、記載すべき人的関係はありません。		
取引関係	当社と対象者との間には、記載すべき取引関係はありません。		
関連当事者への 該当状況	対象者は、当社の関連当事者には該当しません。		
⑨ 対象者の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状況			
決算期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
連結純資産	4,554,547千円	6,109,814千円	5,939,571千円
連結総資産	12,711,761千円	11,425,627千円	9,863,886千円
1株当たり連結純資産	114.89円	154.17円	149.94円
連結売上高	20,778,911千円	17,486,973千円	15,811,761千円
連結営業利益	△101,860千円	224,371千円	△65,896千円
連結経常利益	△55,957千円	201,911千円	△42,996千円
親会社株主に帰属する 当期純利益	△1,050,301千円	1,479,933千円	△193,324千円
1株当たり連結当期純 利益	△26.48円	37.34円	△4.88円
1株当たり配当金（う ち1株当たり中間配当 額）	0.00円（0.00円）	0.00円（0.00円）	0.00円（0.00円）

（注1） 「⑦大株主及び持株比率（平成30年2月28日現在）」は、対象者有価証券報告書の「大株主の状況」を基に記載しております。

（注2） 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日より株式会社三菱UFJ銀行に商号を変更しております。

3. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	一株 (議決権の数：一個) (議決権所有割合：一%)
(2) 取得株式数	35,536,190株 (議決権の数：35,536個) (議決権所有割合：89.71%)
(3) 取得価額	さが美グループホールディングス株式会社の普通株式 5,330,428,500円
(4) 異動後の所有株式数	35,536,190株 (議決権の数：35,536個) (議決権所有割合：89.71%)

(注1) 「議決権所有割合」は、対象者有価証券報告書に記載された平成30年2月28日現在の発行済株式総数(40,834,607株)から同日現在の対象者の所有する対象者株式に係る自己株式数(1,222,600株)を控除した株式数(39,612,007株)に係る議決権の数(39,612個)を分母として計算しております。

(注2) 「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(注3) 「取得価額」にアドバイザー費用等は含まれておりません。

4. 異動の日程(予定)

平成30年6月22日(金曜日)(本公開買付けの決済の開始日)

5. 今後の見通し

本公開買付けによる特定子会社の異動が当期の連結業績に与える影響は現在精査中であり、今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた際には、速やかに開示いたします。

以 上

この件に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。
株式会社ベルーナ 経営企画室 (TEL 048-771-7753)